

競争入札経過調書（総合評価落札方式(除算方式)）

件 名 成田国際空港第2ASDE局舎外1か所空気調和設備工事

開札年月日 令和4年7月27日 （落札決定日 令和4年9月13日 ）

入札執行官署 東京航空局

落札金額 ￥87,780,000 -

落札者 ヤマケンビルテックサービス株式会社

予定価格 ￥110,550,000 -

積算額 ￥110,550,000 - 入札書比較価格（予定価格の100/110） ￥100,500,000 -

調査基準価格 ￥101,706,000 - 調査基準価格の100/110 ￥92,460,000 -

基準評価値 99.502

低入札価格調査実施済 第1回 落札

入札参加者	評価点 (満点153点)	第1回入札			第2回入札			摘要
		入札金額	評価値	評価値 ≥ 基準評価値	入札金額	評価値	評価値 ≥ 基準評価値	
ヤマケンビルテックサービス株式会社	114.5	79,800,000	143.483	○				第1回 落札
株式会社三冷社	137.5	95,900,000	143.378	○				

※ 入札金額は入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。

※ 予定価格（入札書比較価格）の範囲内の入札金額であり、評価値の最も高い者を落札者とする（なお、その範囲に満たない入札金額の場合は、各点数を表示しない。）。

※ 評価値は、評価点を各回入札の入札金額（億単位換算）で除して算出する（小数点以下第3位まで表示）。

※ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（1円未満の端数は切り捨て。）をもって落札金額とする。

低入札価格調査の実施概要

工 事 名 : 成田国際空港第2ASDE局舎外1か所空気調和設備工事

調査を実施した業者名・住所 : ヤマケンビルテックサービス株式会社 山形県山形市北山形2-1-5

項 目	内 容
① その価格により入札した理由	直接工事費について、主要機器である空気調和機および動力制御盤は過去に同購入先と複数回の取引実績があるため価格の低減が可能であることを確認した。 共通仮設費および現場管理費については、調査対象者が成田国際空港における航空局発注の空調工事实績があり、現場の状況を熟知していることおよび予定している下請け業者も調査対象者と共に航空局の空調工事实績を有していることから、その経験を生かして経費の低減が可能であることを確認した。 また、一般管理費等については、企業努力により必要最低限の計上を行うという受注意欲の表れであった。
② 契約対象工事付近における手持工事の状況	該当なし
③ 契約対象工事に関連する手持工事の状況	対象工事関連について有無を確認した。
④ 契約対象工事箇所と入札者の事業所、倉庫等の関連（地理的条件）	本工事の工事費削減に寄与するものはないことを確認した。
⑤ 手持資材の状況	手持ち資材はなく、今回工事において調達することとしている。
⑥ 資材購入先及び購入先と入札者との関係	設置する機器の仕様として不足が無いことを確認した。なお、主要機器においては積算価格の7割程度で入札しているものの、近年の取引実績をふまえ算出した価格であることを併せて確認した。
⑦ 手持機械数の状況	手持ち機械は有しておらず、必要なものは下請け業者において行う予定であり、見積りに計上されていることを確認した。
⑧ 労務者の具体的供給見通し	労務者の確保計画は長年取引している業者を予定しており、労務単価においても問題ないことを確認した。本工事实施するにあたり必要な人数を配置予定であることを確認した。
⑨ 過去に施工した公共工事名及び発注者	仙台空港庁舎空気調和設備工事／東京航空局
⑩ 経営内容	調査対象者は当局発注の業務を受注しており特に問題はない。
⑪ 1から10までの事情徴収した結果についての調査検討	調査の結果、低入札の原因は主要機器、共通仮設費、現場管理費および一般管理費の低価格が原因であることを確認した。 主要機器はメーカーの見積りよりも価格が低減された状態で計上されているが、過去に複数回取引実績のある購入先であり過去の取引をふまえると不当に価格を下げているとは認められなかった。共通仮設費および現場管理費については法定福利費などの必要経費がそれぞれ適切に計上されており、予定している下請けは過去の同種工事の経験により経費の低減が可能であることを確認した。 また、一般管理費については、企業努力による受注意欲から最低限の金額が計上されていることを確認した。 以上の結果、今回の入札額は長年取引のある下請や機器購入先の協力、当該空港における実績および企業努力により低減された価格であり、過去の公共工事实績からも施工面についての問題はないと考えられるため、契約の内容に適合した履行がされない恐れがあるとは認められなかった。 ただし、施工にあたっては監督体制を強化（主任現場監督員を1名追加）し、品質の確保、労働条件の悪化防止、安全対策の確保等に努めることとする。
⑫ 公共工事の成績情報	過去の実績において概ね良好に施工されている。
⑬ 経営状況	特に問題なし。
⑭ 信用状況	特に問題なし。
⑮ その他の必要事項	特になし。